

行政視察報告書

令和1年11月24日

会派名 清政クラブ
代表者氏名 五十嵐健一郎

1 視察議員名

五十嵐健一郎、斉木勇、渡辺重雄、松尾徹郎、笠原幸江、吉川慶一、山本剛、東野恭行

2 視察期間

令和1年10月22日(火)から
令和1年10月24日(木)までの3日間

3 視察先 長野県塩尻市、長野県飯田市、長野県伊那市

4 視察目的

長野県塩尻市えんぱーくについて、テレワーク推進事業
長野県伊那市RPAの導入について、移住・定住について
長野県飯田市において、『いいだ未来デザイン2028戦略計画の取り^組み』について視察研修し、策定の経緯と計画の取り組みについて学ぶ。

5 視察の概要

長野県飯田市 □いいだ未来デザイン2028□

【飯田市の概要】

面積:658.66km² 人口:(R1.9.30)100,791人 世帯数:(R1.9.30)39,978世帯

【飯田市のまちづくりについて】 飯田市は、昭和22年に「飯田大火」に見舞われ、3,577戸を焼失。市街地の3分の2を焼失し、後に約72ヘクタールの区画整理を実施。その大火後の昭和28年、地元中学生の生徒たちが「自分たちの手で美しい街を作ろう」という夢を抱き、40本のリンゴ並木を植樹した。その運動が、後の飯田市のまちづくりの原点となる。

保存年限	永・10・⑤・3・1年	文書番号	8-/-0			
<input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示 / <input type="checkbox"/> 不開示(理由:条例第 条第 号 該当)						
<input type="checkbox"/> 時限不開示(開示: 年 月 日)						
長	副議長	局長	次長	係長	係	



リンゴ並木は、地域に対する誇りや、自らのまちを自らで守り育てようという精神から、飯田市の「まちづくりの基本精神」を育てている。他に人形劇のまちづくりが盛んであり、1999年より市民主体の「いいだ人形フェスタ」が開催されており、2018年には観劇者数が60,649人にもおよぶ、国内最大の人形劇の祭典を行っている。

【いいだ未来デザイン2028策定の考え方】

人口減少などにより社会経済情勢が大きく変化する時代を迎え、先々の変化を予測しつくした長期計画の策定が困難な時代である事を踏まえ、大切にしたい視点をまとめている。

- ◆人口減少時代への本格的な対応
- ◆リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通を見据えた戦略的な取組の強化
- ◆ムトス(※飯田のまちづくりの姿勢「ムトスの精神」)や公民館などに代表される「自主自立の精神」の継承、分権社会への対応
- ◆大震災をはじめとする災害や社会経済情勢への柔軟な対応

【「当事者意識」と「共創」によるまちづくり】

これまでの基本構想・基本計画は主に行政(市役所)を中心に行うまちづくり計画という意味合いが強いものであったが、いいだ未来デザイン2028は、行政だけではなく、地域の皆さん一人ひとりの知恵と力を結集させて、「飯田の未来づくり」にみんなでチャレンジしてゆくための計画(行動指針)として策定している。

※ムトスの精神 受け継がれてきた「飯田の強み」「飯田らしさ」まちづくりを自ら考える精神により守り育てられる地域づくり

【いいだ未来デザイン2028の進行管理】

～新たな発想や工夫を取り入れる即効性のあるPDCAサイクル～
いいだ未来デザイン2028の行政評価では、議会及び市民等による評価提言を、戦略計画の効果的な推進や次の企画立案に役立てます。これらは、事業実施年度の取り組みに反映できる仕組みとしている。議会による行政評価は、基本目標ごとに

- 計画は適正か
- 取り組みは良かったか
- 時代や状況変化に対応しているか
- 進捗状況確認指標は適正か
- 取り組みは的を射ているか

等の視点で評価を行い、議会が提言をまとめている。

【飯田市の特徴的な取り組み】 飯田地域の先進的な取組

- ◆地域環境権

- ◆大学連携会議「学輪 I I D A」
- ◆人材サイクル構築に向けた取り組み事例「地域人教育」
- ◆産業振興と人材教育の拠点（エスバード）
- ◆「共創の場」の機能を有する（公財）南信州・飯田産業センター
- ◆QOCの向上 自治性 『密田春草生誕地公園整備』
- ◆QOCの向上 自治性 『千代しゃくなげの会』
- ◆QOCの向上 自治性 『天竜川鷲流峡復活プロジェクト』
- ◆QOCの向上 主体的参画 『市政懇談会』など
- ※QOC (Quality of Community)
- ◆革新を双発する「共創の場」づくり

【飯田市の視察を受けて】

飯田市の特徴的な取り組み事例にもある通り人材育成に視点をおいた取組が、いいだ未来デザイン2028戦略計画の主演と言える。地域において、目に見える互惠関係を育む事、「社会関係資本」の整備に重点を置く政策が、飯田市長の牧野光朗氏の強いポリシーと感じた。住民主体の地域づくりは、飯田市で受け継がれてきた「強み」と「らしさ」であり、飯田のまちづくりの姿勢「※ムトスの精神」として現れている。※まちづくりを自ら考える精神により守り育てられる地域づくり「競争から共創へ」「トップダウンからボトムアップへ」。

一見、人任せに感じる施策かもしれないが、根気のいる施策であり、市民をその気にさせる動機付けが重要なカギを握る。配布の資料ではコミュニティをパソコンやタブレットのOSとたとえ、OSにあたる「コミュニティ」が脆弱であると、アプリにあたる「政策や事業」が本来の効果を発揮しないと、分かりやすく表現しておりコミュニティをしっかりと育むことが真の地方創生モデルの実現と説いている。地域に帰って来られる産業づくりは（公財）南信州・飯田産業センターや、インキュベーター室などを配置したエスバードという拠点が担い、帰ってきたいと考える人づくりは「地域人教育」によって育まれる。飯田市には、「地域人教育推進委員会」という委員会が存在し（飯田OIDE長姫高校、松本大学、公民館）、三者による月一回の推進会議を行い、コミュニティの強化を図っている。飯田市に限らず地方は、人口減少に伴い財源が縮小して行くことを予測し、自分たちの地域は自分たちの手で守ってゆく精神を育む事が「強い地域」として生き残って行くだろうと考える。糸魚川市と条件は違えど、飯田市の政策や取組みは地方創生にとって大きなモデルでありお手本である。

今回の視察は、計画の内容を学ぶための視察だけであったが、機会があれば、産業振興と人材育成の拠点（エスバード）や、「共創の場」の機能を有する（公財）南信州・飯田産業センターへ伺い、内容や、機能を是非学びたいと考える。

えんぱーく「市民交流センター」

令和元年 10 月 22 日研修

塩尻市は、松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、東西 17.7 km、南北 37.8 km と南北に長く面積は 290.13 キロ平方メートル、人口は、66,669 人(2019 年 4 月 1 日現在)。都市近郊型の農業が営まれ、レタスや葡萄の栽培が盛んである。

古くよりワインの製造が営まれ 11 のワイナリーが市内に点在している。奈良井宿や木曾漆器の産地でもある。

市民交流センター建設に伴う経緯については、塩尻駅を起点とした大門商店街が塩尻市の市街地として発展し賑わいを見せていたが、昭和 57 年に塩尻駅の移転に伴い経営者の高齢化と後継者不足で賑わいがなくなり、平成 15 年に「中心市街地活性化の玉手箱」として提言 42 のアイデアが盛り込まれて「市立図書館・市民交流センターの具体化、平成 22 年 7 月 29 日に開館した。

事業の概要として、総事業費約 51.6 億円、(うち建物工事費約 39.3 億円)。市の購入費約 35.7 億円、(土地約 5.4 億円、建物約 30.3 億円)。

街との連続性として商店街の中に立地していることから建物の高さを低くするなど工夫している。透明性や街の中を散策しているような空間に配慮した建物の内側と外側、部屋の内側と外側が視覚的につながり、訪れた人に開放感を与える。中で行われている活動や情報を発信。開かれた「えんぱーく」となっている。壁柱と四つの吹き抜けが人口の森に入り込んだような印象で公園性のあるいつでも何度でも訪れたいような空間に工夫されていた。

所感

平成 22 年に開館されたばかりの「えんぱーく」を塩尻市議会議員交流で訪問した時よりも活気があり交流センターの香りが漂っていた。市民活動が活発化していて、市民活動の団体や NPO 団体の積極的な取り組みが生かされ躍動していた。又、キャリア教育では「エプソン」の協力で ICT 教室等提供し教室が開かれるようになっていた。図書館機能も充実し多くの市民が利用。基本コンセプトである「応援・提供・進化」その中の 5 の分野を持つ複合施設として賑わいを創出していた。図書館では、読書手帳があり本屋さんで購入した本、図書館や学校の本を読んだら記録し感想があれば記入できるようになっていて読書がより楽しいものにするための工夫がされていました。

市民と職員の一体感が感じ取れた研修でした。(笠原)

伊那市 行政視察

10月24日 木曜日 9:30～

RPA（ロボティック プロセス オートメーション）の導入について

伊那市では令和元年をRPA元年として、取り組み始めた。
自動車産業等では、半世紀ほど前から導入している。市の業務の内単純な作業・定型業務・大量のデータ処理など、プログラムを組んで自動化したいと考えて導入することとした。

・RPA導入までの工程

RPA対象業務を選定 97件がリストアップされた

その中から、200時間を費やしている業務などの業務から6件を絞り込んだ業務の作業手順を見直し、業務フローを作成プログラム作成中であるとのこと。

・RPAの効果は

自動処理により入力・操作ミスが提言させる

大量データの連続処理が可能に

夜間・休日でも稼働でき、職員の残業の軽減に

等の効果が期待できる。

しかし、導入したからと言ってすぐに人員の削減にはすぐには繋がらないとのこと。

システムが完全になるまでに時間がかかること、システムを職員が完全に理解し^①使
い慣れなければならないこと、メーカーのシステムに合わせると使えないシステム
となる恐れがあることを質問した。説明員も同様に考えであった。

職員がシステムを変更できるようにならなければ人員削減には繋がらない。

・RPA導入に係る費用は

国の「革新的ビックデータ処理技術導入推進事業」を利用し6月に交付認定を受けて、
伊那市は720万円の予算を取っている。

・メーカーは公募で行い3社が参加、都内の業者に委託した。

キャリア教育について

伊那市では、上伊那地区の高校生を対象に民間主導でキャリアフェスを行っている。
昨年からは、伊那市独自で中学生2年生を対象に「中学生キャリアフェス」を計画実施した。

内容は、市内6校の中学校から選抜された中学生が実行委員会を作って計画から実行^{まで}を実施した。

内容は、市内の企業を始め様々な団体が、会場にブースを設けて中学生に業務内容や仕事の生きがいなどを説明しコミュニケーションをとるというものである。(別紙参照)

昨年[?]は大会であり感触は良好と考えているとのこと、今年は11月14日に実施する。
見学は自由とのことである。

(山本は、当日視察させてもらった、また糸魚川市教育委員会も興味を持ち当日は6名で視察を行った)

高校生だけでなく、中学生にも伊那市の企業や様々な活動団体との触れ合いの場であり、この取り組みから郷土愛が育つように感じた。

ぜひとも、糸魚川市でも実施していきたいと強く感じた。

この度、長野県伊那市へ視察研修をさせていただきました。

視察内容は、「移住・定住促進プログラムによる若者が集うまちづくりについて」を研修して参りました。

令和元年10月24日から伊那市役所において担当の田中係長様からお話を伺いました。

移住支援に対しましては、まずシティプロモーション移住セミナーやガイドブック、ホームページでの情報発信として、移住を考えている方々に移住体験や移住の準備（田舎暮らし、モデルハウス、移住体験住宅、移住体験ツアー）などのメニューがあり、気楽に体験ができるなど受け入れ体制が充実していると感じました。

定住支援では定住した場合に過疎地域定住促進補助金が受けられる若者等、又は若者等を配偶者に持つ者、並びに中学生以下の子を持つ者対象地域の住宅の新築、又は増改築のいずれかを行う事業に要する経費の10分の2以内を交付（150万円を限度とする）する事、他に空き家取得等補助金、定住助成金、出産祝い金それと、通勤助成金（片道10キロメートルを超える1キロメートルにつき300円月額5000円上限）又、30歳未満の方就学時に受給した奨学金の返還金の一部を助成、子育て世代には市営住宅家賃2割軽減し経済的な支援もあるとの事でした。

地域は限定（高遠町区域および長谷区域）されますが田舎暮らし短期の移住体験施設（モデルハウス）なども充実していました。未来を担う若者を地域が一丸となって受け入れる姿勢には見習うべきところがあると感じました。

糸魚川市としても移住・定住促進について現在も色々な施策をとり入れて活動されています。

糸魚川に誇り持って働いている若者や通学している学生が住みやすい事、また、子育て世代の方々に糸魚川で安心して子供を育てたいと思ってもらう事などが重要と考えます。

幅広い世代の意見を取り入れながら、定住移住に興味をもってもらい、活気ある糸魚川市になるよう努力してまいりたいと思います。